

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-171896

(43)公開日 平成10年(1998)6月26日

(51) Int.Cl.⁶
 G 0 6 F 19/00
 17/60
 H 0 4 L 12/18

識別記号

F I
 G 0 6 F 15/30
 15/21
 15/30
 H 0 4 L 11/18

M
 Z
 N

審査請求 未請求 請求項の数 7 O.L. (全 9 頁)

(21)出願番号 特願平8-326503

(22)出願日 平成8年(1996)12月6日

(71)出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72)発明者 尾形 直正

神奈川県横浜市都筑区加賀原二丁目2番

株式会社日立製作所ビジネスシステム開発
センター内

(74)代理人 弁理士 小川 勝男

(54)【発明の名称】個人情報の通知方法およびシステム

(57)【要約】

【課題】個人の住所等の属性情報の登録乃至変更時に、複数の相手（特定の個人、企業・団体（勤務先企業、金融機関、地方自治体、サービス提供業者等））に対して、ネットワーク等を介し、登録・変更された情報の内容を、一律的に通知することを可能とするシステムを提供する。

【解決手段】銀行センター又は複数の機関により共同的に運営されるセンター内記憶装置に、個人の諸情報、並びに当該個人情報を通知する相手先に関する情報、即ち個人、企業・団体（勤務先企業、金融機関、地方自治体、サービス提供業者等）等の通知先アドレス（ネットワークを介した伝送による通知の場合）、電話番号（電話による音声又は有人対応による通知の場合）、住所（郵送による通知の場合）等、通知を行うのに必要となる情報を管理し、利用者からの情報登録・変更の際に自動的に通知先のリストを提示し、利用者による最終的な通知先の確定を経て、ネットワーク伝送ほかの手段による通知処理を行う。

図3

(a-1) 通知情報指定画面

通知情報選択		
下記、既登録情報一覧から通知対象を選択してください。		
項目	既登録情報	通知対象
1	住所情報	<input checked="" type="radio"/>
2	決済口座情報	<input type="radio"/>
3	社内情報	<input type="radio"/>

(a-2) 情報通知先変更・確認画面

「住所変更」通知先変更・確認	
通知先検索結果一覧	
通知先名	通知先種別
AAAAカード会社	カード会社
BBBBカード会社	カード会社
CCCC銀行	銀行
DDDD通販会社	通販会社
通知先追加エリア	
通知先名	通知先種別
最終確認しますか？	
YES	NO

【特許請求の範囲】

【請求項1】個人の固有情報を、銀行又は複数機関で共同的に運営されるセンター内の個人用記憶装置内に保管し、必要に応じて照会することを可能とするサービス提供方法およびシステムにおいて、個人の固有情報の一部又は全体を、通知したい複数の相手（特定の個人、企業・団体（勤務先企業、金融機関、地方自治体、サービス提供業者等））に対し、一度の操作で一律的に通知することを特徴とするサービス提供方法およびシステム。

【請求項2】前記サービスにおいて、利用者が通知先に関する詳細な情報（アドレス等）を知らないても、センター内で個人、企業・団体（勤務先企業、金融機関、地方自治体、サービス提供業者等）の情報を管理することにより、利用者側での情報管理を一切不要とすることを特徴とする請求項1に記載のサービス提供方法およびシステム。

【請求項3】前記サービスにおいて、通知方法（回線上の伝送、F D、電話、F A X等）について、利用者の判断を不要とすることを特徴とする請求項1に記載のサービス提供方法およびシステム。

【請求項4】前記サービスにおいて、銀行のセンター内の記憶装置にある情報をもとに抽出された通知先について、利用者により取捨選択および追加ができるることを特徴とする請求項1に記載のサービス提供方法およびシステム。

【請求項5】前記サービスにおいて、個人の住所変更等世帯単位の通知を行う際に、共同のセンター内の記憶装置にある世帯情報をもとに、同一世帯内については利用者以外であっても同様の通知を同時に行えることを特徴とする請求項1に記載のサービス提供方法およびシステム。

【請求項6】前記サービスにおいて、利用者による登録情報の変更があり、特定の個人および企業・団体に対して通知が必要であると検知した時点より、一定期間内に、利用者による通知の指示が実際に行われた否かをモニターし、行われていない場合には警告メッセージを発行することを特徴とする請求項1に記載のサービス提供方法およびシステム。

【請求項7】前記サービスにおいて、通知先の企業・団体固有の規定に準拠した通知用書類、並びに通知方法を銀行のセンター内の記憶装置に保管しておき、該当する利用者に対して、必要な書類および通知方法に関する情報を伝送できることを特徴とする請求項1に記載のサービス提供方法およびシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、世帯及び個人に関する情報を銀行又は複数機関で共同されるセンター内の記憶装置に保管し、必要に応じて銀行の営業店や企業・家庭内の端末装置より検索できるシステムにおいて、保

管情報を本人以外の個人、企業・団体に対して通知する必要が生じた際、利用者の諸手続きや操作を支援するものである。

【0002】特に、利用者に対して情報の通知が必要であることを示す機能、通知先を抽出する機能、通知先に応じた通知機能を提供することによって、利用者の手続き、操作を軽減するとともに、通知漏れを防止することを目的とする。利用対象は、情報の種類により様々のものが考えられるが、金融機関や諸サービス提供業者に対する住所変更通知のように、情報の通知先が多岐にわたり失念し易いうえに、それぞれの手続きが煩雑な場合に好適なものである。

【0003】

【従来の技術】従来、銀行のセンター内記憶装置に利用者の固有情報を保管し検索を可能とするサービスとしては、「日本経済新聞」（1996年1月11日）、「近代セールス」（1996年2月15日号、90頁～91頁）における三和銀行の「情報貸金庫サービス」の例があるが、これは企業の重要な情報を災害対策として保管を行うものであり、他の企業・団体への通知等はできない。また、「日本経済新聞」（1996年2月14日）における東海銀行の例は、個人の住所変更通知を電話で受け付け、必要書類を個人宛に送付するものであり、自行分の住所変更のみ対象としており、他の企業・団体への通知が考慮されていないほか、住所変更漏れを防止する仕掛けも見られない。そのほか、情報の通知を行うものとしては、電子メールが広く知られているが、伝送による通知方法を前提としており、多様な通知方法への対応ができないほか、通知先の自動的な抽出ができない。

【0004】
【発明が解決しようとする課題】従来の方法およびシステムにおいては、次のような問題点がある。

【0005】個人が住所等の属性情報を変更した場合、個人との取引関係をもつている種々のサービス提供業者について、それぞれ別々に変更の手続きが必要であり、またその手続きも各業者によってまちまちであり、どの業者に対してどういう連絡を取り付け、どう手続きしたらよいかについては、個人の側で把握し、判断する必要があった。一方、サービス提供業者の側でも、個人が何らの連絡もなく住所変更すれば、郵送物の送付ができない等、最新状態の顧客属性情報を持っていない場合、様々な不都合が生じていた。

【0006】本発明の目的は、上記のように、個人の住所等の属性情報や企業・団体（勤務先企業、金融機関、地方自治体、サービス提供業者等）に関する情報を、銀行又は複数機関で共同運営されるセンターに保有してお

き、利用者の側で一回の変更処理をするだけで、必要とする全ての相手先（個人・企業・団体）に対し同様の変更を可能とする（実際には、変更された情報を相手先に対して通知する）ことにより、個別に通知先の情報を管理しておくこと、及び通知先全てに対して同様の手続きをすることの煩わしさから、利用者を解放することにある。また、企業・団体が、顧客情報を最新の状態で管理可能とし、顧客に対するサービス力を向上させることを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明では、銀行センター又は複数の機関により共同的に運営されるセンター内記憶装置に、個人の諸情報を通知する相手先、即ち個人、企業・団体（勤務先企業、金融機関、地方自治体、サービス提供業者等）等の通知先アドレス（ネットワークを介した伝送による通知の場合）、電話番号（電話による音声又は有人対応による通知の場合）、住所（郵送による通知の場合）等、通知を行うのに必要となる情報を管理するものとする。

【0008】利用者が住所変更の通知を、必要となる個人・企業・団体に対して行う場合を想定して以下に記述する。

【0009】利用者は、まず通知したい情報が、住所変更であることを指定する。更に、利用者は通知先として希望する相手を決定する。その際、センター側にて、通知の対象となる相手先を、利用者に対して自動的に表示することを可能とする。（利用者は、表示された通知先の追加・削除を指定する。）センター側では、利用者により変更・確認された通知先情報をキーにして、センター内で管理されている個人・企業・団体に関する情報の中から、住所変更の通知方法に関する情報を検索する。

（通知方法が、ネットワーク伝送、電話連絡、郵送等幾つかの選択肢のあるものは、利用者による指定を要する。）通知方法が、ネットワーク伝送であれば、通知情報、通知先情報をもとにして、メッセージを編集後、実際の通知処理を行うものとする。また、通知情報の編集に際しては、通知相手の企業・団体の指定するフォーマットでの伝送を可能とする。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例を図面に基づいて詳細に説明する。

【0011】図1は、本発明の装置構成である。銀行顧客属性及び取引DB1と連動している銀行のコンピュータセンター4、カード会社顧客属性及び取引DB2と連動しているカード会社のコンピュータセンター5、通販会社顧客属性及び取引DB3と連動している通販会社コンピュータセンター6と、銀行単独、又はカード会社・通販会社等の複数機関で共同的に運営されるセンター8が、回線を介して接続されている。センター8には、顧客（利用者）の住所等、個人的な属性のほか、利用者毎

・保管している情報毎に、通知する対象の企業・団体の情報、また情報の通知するための方法に関する情報を保有するDB9がある。図4、5を使ってDB9に保有するテーブルを次に示す。まず、図4(a-1)の利用者登録情報テーブルは、利用者がセンターに登録している情報の種類を管理する。顧客属性その他の情報については、利用者の住所情報を管理する図4(a-2)の住所情報テーブル、世帯情報を管理する世帯情報テーブル、決済口座を管理する図4(a-4)の決済口座情報テーブル等が管理される。それぞれの顧客情報は、旧情報と新情報という形で変更前と変更後の情報が2面管理されるものとする。図4では、世帯情報、住所情報、決済口座情報を示しているが、利用者や企業・団体のニーズにしたがい、様々なバリエーションが考えられる。

【0012】次に、通知する対象の企業・団体に関する情報を、図5(b-1)から(b-3)を用いて示す。図5

(b-1)の住所通知先情報テーブルでは、利用者毎に住所を通知する相手先の種別や名称を管理する。図5(b-2)では、利用者の決済口座毎に、振替契約先となっている相手先のコード、名称を管理する。図5(b-3)の通知情報テーブルでは、通知相手先毎にネットワーク伝送や郵送等の通知手段、ネットワーク・アドレスや住所等の通知先詳細情報、通知の際に使われる定型文書情報を管理される。例えば、各機関（図1では、銀行・カード会社・通販会社しか記述しないが、実際には多種多様な企業や団体が含まれる）毎に、通知先アドレス（ネットワークを介した伝送による通知の場合）、電話番号（電話による音声又は有人対応による通知の場合）、住所（郵送による通知の場合）等の、通知手段に関する情報が管理される。

【0013】また、このセンター8には、通信制御装置11、内部メモリ12、全体制御装置13、表示手段14、キー入力手段15を含む端末装置10が接続されている。キー入力手段は、利用者が住所等の属性その他の情報登録や変更を行ったり、情報の通知先を追加・削除したりするのに用いるものである。

【0014】次に、図2を用いて処理フローの説明を行う。まず、利用者より端末装置を通して、銀行又は複数機関で共同運営されるセンター（図1のセンター8）に対して、顧客属性その他の情報の登録・変更がなされる。

【0015】例えば、利用者番号1234-5678の日立太郎氏より、住所情報の初回登録がされた時には、この処理によって、図4(a-1)の利用者登録情報テーブル内の、利用者番号毎に管理される情報種別コード及び情報種別の所定欄41及び42に、それぞれ「bbbbbb」と「住所情報」がセットされる。また、(a-2)の住所情報テーブルに対しては、住所の初回登録時、利用者番号毎に保有される住所新情報の領域43に、住所情報が設定される。

【0016】初回登録後住所情報が変更された場合には、前回新情報領域43に登録された住所情報が、旧情報の領域44にシフトされ、代わりに新しい住所が43に設定される。登録・変更される情報の種別が世帯情報の場合、(a-3)の世帯情報テーブルの旧世帯情報、新世帯情報の領域45、46に設定される。登録・変更される情報の種別が決済口座情報であれば、(a-4)の決済口座情報テーブルの旧決済口座情報、新決済口座情報の領域47、48に設定される。

【0017】次に、各利用者からは企業・団体等に対して、通知したい情報の種別が、端末より指定され(ステップ22)、センターでは、指定内容に基づいて、あらかじめセンター内で管理している情報通知先の企業・団体に関する情報を、端末の表示装置に表示する(ステップ23)。

【0018】図3(a-1)の通知情報指定画面では、利用者がセンターに対して既に登録している情報の一覧が表示され、その中から利用者が通知対象をマウス操作で指定する。利用者の指定の結果、画面(a-1)上の31の部分に「○」が表示され、通知対象となっていることが示される。通知対象外の情報については、「-」マークが表示されたままとなり、通知対象外であることを示す。

【0019】次に、住所変更の通知を例にとると、図3(a-2)の情報通知先変更・確認画面上の、通知先抽出結果一覧の所定領域32、33にそれぞれ通知先名称、及び通知先種別が表示される。この一覧は、図5(b-1)の住所通知先情報テーブル内に、利用者番号毎に保有される相手先情報(相手先種別、相手先コード及び名称)をもとに自動的に処理され表示される。例では、利用者番号「1234-5678」の日立太郎氏の住所情報通知先であるため、テーブル(b-1)の当該利用者の住所情報の通知先として登録されている内容の中から、51及び53の相手先種別、相手先名称の内容(4つの相手先情報)が、図3(a-2)の画面の通知先種別、通知先名称を表示する領域33、32にそれぞれ表示される。

【0020】ここで、通知先とする情報が決済口座に関するものである場合は、まず利用者の保有する決済口座54毎に管理される振替契約先の情報(契約先コード55及び名称57、相手先種別56)が検索され、そのうち契約先名称と相手先種別が、図3(a-2)の通知先抽出結果一覧の所定領域32、33に表示される。

【0021】次に、利用者は、表示された情報通知先の企業・団体のうち、今後取引関係を停止するような先については削除、新たに取引開始するような先については追加する等、各自の要請に応じた変更処理を行った後、最終確認を行う(ステップ24)。削除については、図3(a-2)情報通知先変更・確認画面内の、通知先抽出結果一覧の情報の中から削除する対象を選択しておこなう。追加については、同じ画面の通知先追加エリアで指

定し、通知先名称と種別をそれぞれ34、35に表示する。追加の対象は、センター内で管理している企業や団体であるため、既登録相手先の一覧からマウス操作で選択することを可能とし、利用者の情報入力は不要とする。情報通知先変更が全て終了したら、(a-2)の画面の所定領域36より、最終確認するしないの指定が行われ、ここで、YESが指定されれば、後は実際の通知処理がされるという流れになる。

【0022】以上見たステップ23、24の処理については、個人単位以外に世帯単位で同様の処理を繰り返すことを可能とする。その際、先述した図4(a-3)の世帯情報テーブル内の新世帯情報43をキーとして、利用者番号を検索し、世帯構成員の全員に対して、図2のステップ23からステップ24の処理を行う。

【0023】センター(図1の8)では、ステップ24で、利用者によって最終確認された通知先のアドレス情報をもとに、ネットワークを介し、当該コンピュータセンター(図1の4、5、6)に対して情報を伝送する(ステップ25)。情報通知を受けた各企業や団体のセンター側では、通知メッセージ内の顧客コードをキーにして、管理する顧客属性及び取引DB(図1の1、2、3)の更新を行う(ステップ26)。

【0024】ステップ25で通知処理を行う際には、図5(b-3)の通知情報テーブルをもとに、それぞれの通知先への通知手段58(ネットワーク伝送、郵送、電話受付など)、通知のための詳細情報59(ネットワークアドレス、住所、受付電話番号など)を検索する。ネットワーク伝送や郵送による通知を行う場合、通知を受けた側の各企業や団体のセンター側(図1の4、5、6)で、受付の可能な文書のフォーマットでのメッセージ通知を行うため、図5(b-3)の通知情報テーブルの定型文書キー情報510をもとに、使用する定型文書を呼び出し、メッセージを編集する。センター間でのネットワーク伝送やメッセージを受け取った後のセンター顧客属性・取引DB更新の処理については、一般的な通信処理、DB更新処理にあたるため、ここでの記述は割愛する。

【0025】図2のステップ21の情報登録・変更処理と、ステップ22以降の情報通知処理を別々のタイミングで行うことも可能であるが、その際、情報登録・変更処理がされていながら、情報通知処理がされないようなケース、即ち利用者が情報通知を忘れるようなケースに備えて、一定期間後に利用者に警告をするような処理を以下のように実現する。図4(a-1)の利用者登録情報テーブル内に、情報種別毎に更新日付と通知日付の双方を保有する。例えば、住所の変更があった場合には、変更の日付が更新日付欄49に保有される。通知日付欄410には、実際利用者より通知依頼があり、図2のステップ22以降の処理が完結した時点で日付がセットされる。センター側では、定期的にこの更新日付と通知日付

を比較し、通知日付410が更新日付49より前日以前である場合には、どの情報について通知処理が行われていないかを帳票の形で出力し、利用者に対して電話や郵送等の手段で通知する。

【0026】

【発明の効果】以上詳細に述べた如く、本発明によれば、個人の住所変更等、多數の企業・団体に対して同じ通知処理が発生し、またそれぞれの企業・団体が異なる手続きを要求するような場合であっても、個人は簡単な手続きを一度行うだけで、全ての相手先に対して通知が可能となる。

【画面の簡単な説明】

【図1】本発明を実施するための装置構成図

【図2】本発明による住所変更の通知処理の実施例を示す処理フロー図

【図3】通知対象の情報、通知相手先を指定する際の画面を示す図

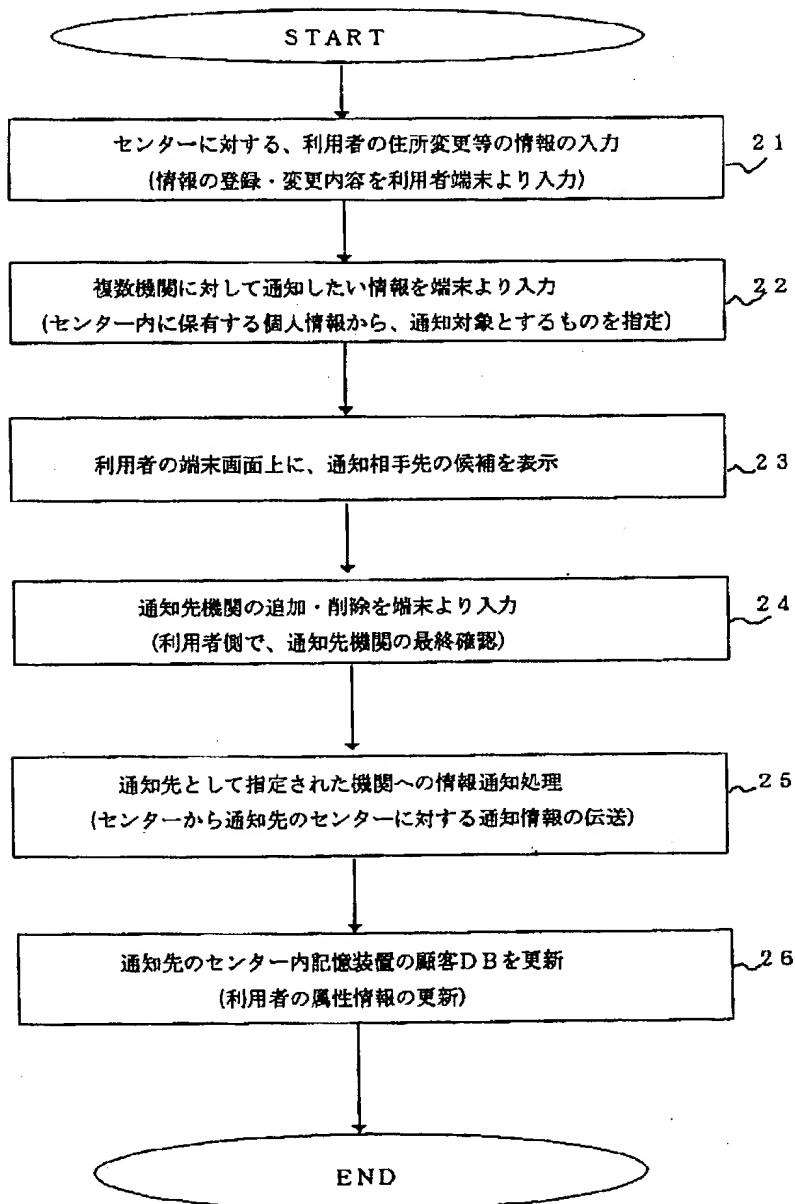
【図4】利用者の登録情報の種類、内容を管理するテーブルを示す図

【図5】情報の通知相手先に関する情報を管理するテーブルを示す図

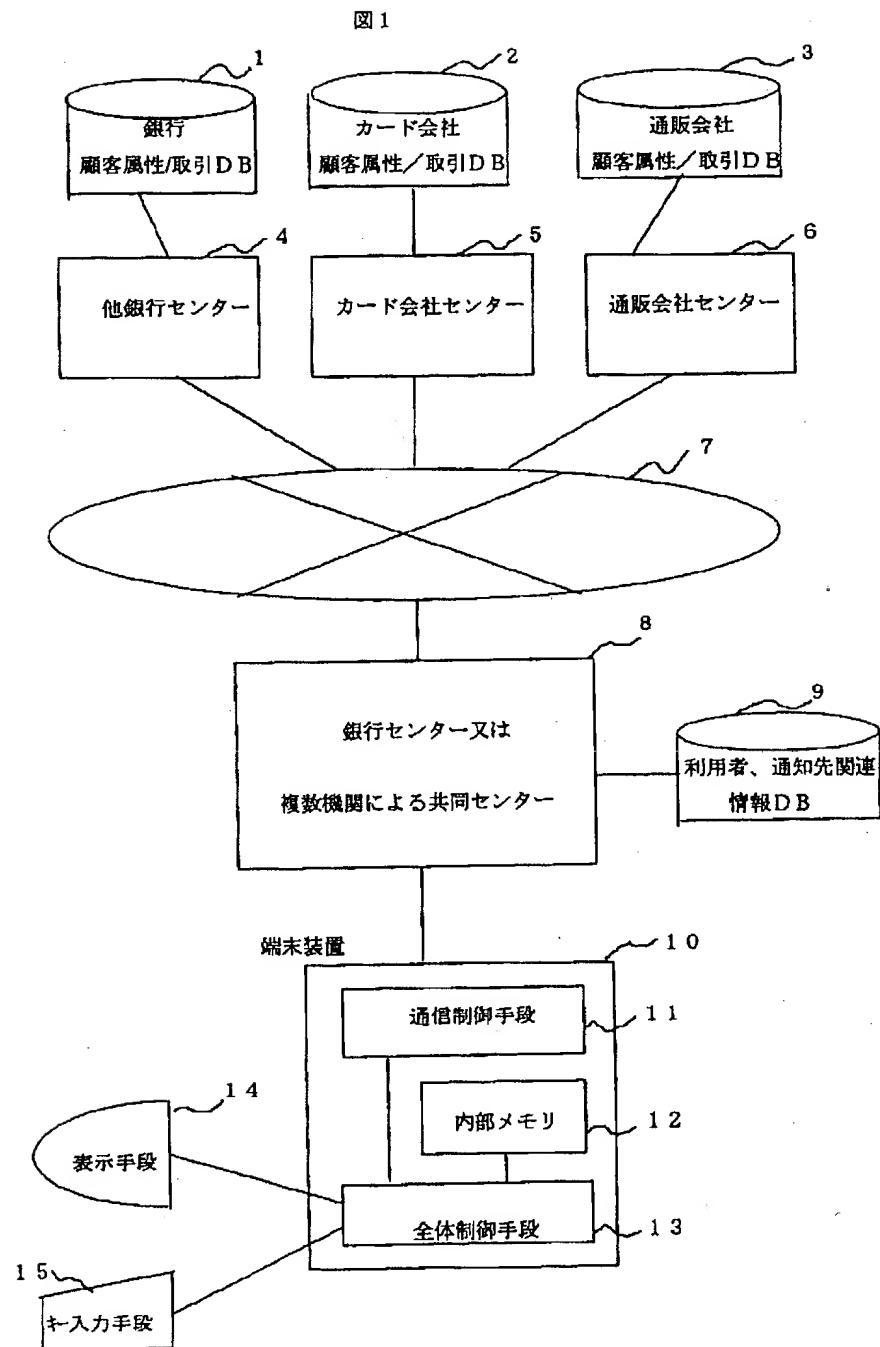
【符号の説明】

【図2】

図2



【図1】



【図3】

図3

(a-1) 通知情報指定画面

通知情報選択

下記、既登録情報一覧から通知対象を選択してください。

項目番	既登録情報	通知対象
1	住所情報	<input checked="" type="radio"/>
2	決済口座情報	—
3	世帯情報	—

(a-2) 情報通知先変更・確認画面

「住所変更」通知先変更・確認

通知先抽出結果一覧

通知先名称	通知先種別
AAAAカード会社	カード会社
BBBBカード会社	カード会社
CCCC銀行	銀行
DDDD通販会社	通販会社

通知先追加エリア

通知先名称	通知先種別

最終確認しますか？

YES
NO

【図4】

図4

(a-1) 利用者登録情報テーブル

N.O.	利用者番号	氏名	情報種別コード	情報種別	更新日付	通知日付
1	1234-5678	日立 太郎	aaaaaa	世帯情報	4/21	4/21
:	:	:	bbbbbb	住所情報	4/21	4/30
:	:	:	cccccc	決済口座情報	5/21	6/21
2	2345-6789	日立 花子	aaaaaa	世帯情報	3/20	3/22
:	:	:	bbbbbb	住所情報	3/20	3/22

(a-2) 住所情報テーブル

N.O.	利用者番号	旧情報	新情報
1	1234-5678	神奈川県川崎市鹿島田890	川崎市麻生区王禅寺1099
2	2345-6789	神奈川県横浜市緑区加賀原2-2	神奈川県横浜市都筑区加賀原2-2

(a-3) 世帯情報テーブル

N.O.	利用者番号	旧世帯コード	新世帯コード
1	1234-5678	AAAAAAA	CCCCCCC
2	2345-6789	BBBBBBB	DDDDDDD

(a-4) 決済口座情報テーブル

N.O.	利用者番号	旧決済口座	新決済口座
1	1234-5678	SSSSSSS	TTTTTTT
2	2345-6789	UUUUUUU	VVVVVVV

【図5】

図5

(b-1) 住所通知先情報テーブル

N.O.	利用者番号	相手先種別	相手先コード	相手先名称
1	1234-5678	カード会社	11112222	AAAA カード
:	:	カード会社	33334444	BBBB カード
:	:	銀行	55556666	CCCC 銀行
:	:	通販会社	77778888	DDDD 通販
2	2345-6789	カード会社	99990000	GGGG カード
:	:	通販会社	00001111	JJJJ 通販
:	:	通販会社	22223333	KKKK 通販

(b-2) 振替契約情報テーブル

N.O.	利用者番号	決済口座	契約先コード	契約先種別	契約先名称
1	1234-5678-900	SSSSSS	77778888	通販会社	DDDD 通販
:	:	SSSSSS	00001111	通販会社	JJJJ 通販
:	:	UUUUUU	99990000	カード会社	GGGG カード
:	:	UUUUUU	22223333	通販会社	KKKK 通販

(b-3) 通知情報テーブル

N.O.	契約先コード	通知手段	通知先詳細情報	定型文書#
1	11112222	ネットワーク伝送	aaaaaaaaaa	xxxxxx
2	33334444	ネットワーク伝送	bbbbbbbbbb	yyyyyy
3	55556666	郵送	神奈川県川崎市鹿島田 890	zzzzz
4	77778888	電話受付	045-948-1400	sssss